

# 施策マネジメントシート

施策名	行政評価	生活環境の保全とエコライフの推進	施策統括課	環境政策課	氏名	町田孝弘
政策名	施策体系	まちをつかう	施策関係課	ごみ減量課		

### 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等

- ・市民
- ・事業者
- ・市内全域

意図(対象をどう変えるのか)

- ・環境負荷の理解を深め、エコライフを推進している
- ・快適な生活環境が保たれている

対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 人口	人
イ 事業者数	事業者
ウ 市域面積	km <sup>2</sup>
エ	

成果指標 (意図の達成度の指標) 数字は記入しない

名称	単位
ア 環境に配慮した取組みを行っている(積極的に取り組んでいる)と答えた市民の割合	%
イ 公害苦情処理割合	%
ウ	
エ	
オ	

### 2 第2次基本計画期間(平成23～27年度)内における取組内容

体系	具体的な取組内容
環境保全の仕組みづくり	計画的な環境づくりを行います。環境情報の提供を行います。
環境保全型のまちづくり	市役所としての地球温暖化対策を推進します。市・都・国の制度を活用した啓発活動を推進します。
公害防止対策の充実	公害の発生に対して迅速に対応します。公害調査や発生源対策を行い、規制基準を遵守します。

### 3 総事業費・指標等の実績推移と目標値

		単位	数値区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	ア 人	見込み値										76,000
		実績値		73,563	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265			
	イ 事業者	見込み値										
		実績値		2630(H18)		2,820	2820(H21)	2820(H21)	2820(H21)			
成果指標	ウ km <sup>2</sup>	見込み値								8.15	8.15	8.15
		実績値		8.15	8.15	8.15	8.15	8.15	8.15			
	ア %	成り行き値					25.7	25.7	25.7	25.7	25.7	25.7
		目標値					25.7	27.0	28.5	30.0	32.0	35.0
	実績値		33.4		25.7	32.5	37.9	25.5				
				基本計画における施策の目標設定の根拠								
				第1回国立市市民意識調査では、33.4%の市民が積極的に取り組んでいると回答していることから、この水準を上回ることを目指し、目標値を設定しました。								
成果指標	イ %	成り行き値					92.0	92.0	92.0	92.0	92.0	92.0
		目標値					93.3	94.6	95.9	97.2	98.5	100.0
		実績値		94.0	92.0	92.0	92.2	97.1	100.0			
					基本計画における施策の目標設定の根拠							
				市で苦情処理すべきものは適切に処理・対応すべきであることから、目標値を100%と設定しました。								
成果指標	ウ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
					基本計画における施策の目標設定の根拠							
成果指標	エ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
					基本計画における施策の目標設定の根拠							
成果指標	オ	成り行き値										
		目標値										
		実績値										
					基本計画における施策の目標設定の根拠							
事務事業数		本数		12	12	12	12	11	12			
施策コスト	事業費	財源内訳	千円									
		国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円					8,287	495			
		地方債	千円									
	その他	千円					2,959	1,566				
	一般財源	千円	26,862	24,216	24,927	26,522	21,229	20,759				
	事業費計(A)	千円	26,862	24,216	24,927	26,522	32,475	22,820	0	0	0	
人件費	延べ業務時間	時間	5,300	5,300	5,300	5,150	5,090	8,260				
	人件費計(B)	千円	26,500	26,500	24,680	23,930	22,030	34,230				
トータルコスト(A)+(B)		千円	53,362	50,716	49,607	50,452	54,505	57,050	0	0	0	

4 施策の現状

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?

公害については、年によって件数の差は見られるものの内容には特に変化なく、平成24年度は100%の苦情に対応できています。また、環境負荷軽減に向けての取組みについては、社会的な関心は高まっていますが、環境に配慮した取組みを積極的に行っている市民の割合は平成23年度に比べ、12.4ポイント減少し、全く取組んでいない市民の割合は、逆に2.7ポイント増加しています。今後は、環境負荷軽減に向けての取組みについては、国がCO2の削減目標を打ち出していることもあり、国や東京都で補助制度を充実させると見込まれることから、社会的な関心の高まりと合わせた市の対応が求められます。また、環境基本計画を定め、市は1事業者として率先して環境負荷軽減に向けての取組みを推進しながら、各種補助金を十分に活用し、市民への啓発を進める必要があります。公害については、開発が進むことに伴う苦情の増加が見込まれ、継続的に適切な対応を行う必要があります。東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故による放射能対策については、空間放射線量のほか食品の放射能測定も開始しています。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

CO2削減対策(再生可能エネルギー等)の促進に対し、市独自の補助制度の確立を要望されている。各種放射能測定の結果の公表に関する要望がある。

5 24年度の評価結果

(1) 24年度行政経営方針の取組状況

24年度行政経営方針	取組状況
東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、引き続き放射線に関する測定や迅速な情報収集・提供に努めるとともに、適切な対応を行っていく。また、「第三期地球温暖化対策実行計画」に基づき、公共施設の省エネ等を図るとともに、市報・ホームページ等を通じ市民への啓発を行っていく。「環境基本計画」については、平成24年度中の策定を目指し、審議会等を開催していく。	空間放射線量測定については、毎日の定点測定のほか、51箇所市内各所の定期的な測定も行い、結果についてもほぼ毎日更新している。また、市民持ち込みによる食品放射能検査を開始し、市民の不安解消に努めた。環境基本計画については、平成24年度は4回の審議会を開催し、平成25年3月に審議会会長より答申を受けた。

(2) 施策の成果実績把握と評価

成果指標目標値達成度(目標値と実績値との比較)

成果指標ア { 環境に配慮した取組みを行っている(積極的に取り組んでいる)と答えた市民の割合 }

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 ( □ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標イ { 公害苦情処理割合 }

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 ( □ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標ウ { }

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 ( □ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標エ { }

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 ( □ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下 )

成果指標オ { }

□ 24年度目標値を達成 □ 未達成 ( □ 23年度実績値と比較し成果向上・維持 □ 23年度実績値と比較し成果低下 )

時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上)~E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

他自治体との成果の比較 A(かなり高い)~E(かなり低い)

C:他自治体と比べてほぼ同水準である

背景として考えられること

ア 節電、省エネなどについての市民意識は十分に浸透し、当然の取組みとなっており、「積極的に取り組んでいる」と回答する市民の割合は低下したものと考えられる。

イ 昨年同様の取組みであった。

成果指標アが減少したが、成果指標イについては増加した。よって、施策全体では横ばいである。

各自治体における公害等の状況は異なるが、取組みとしては同様と考えられる。

(3) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等)

第三期地球温暖化対策実行計画に基づき、平成22年度に電気自動車の充電設備など、インフラ整備をしたことへの利用実態等の検証を行い、設置成果を確認した。また、地球温暖化対策の一環として、くにたち中央図書館に設置した新型空調設備の設置効果の確認として、環境負荷データ等調査計測を行い、効果の検証をし、太陽熱利用の設備の実証確認を行った。放射能対策として、空間放射線量測定器の市民貸し出しを開始した。また、食品放射能測定機を導入し、26市としては初めての市民からの持ち込み食材の放射能測定を開始し、市民の不安解消に努めた。

6 施策の課題・今後の方向性

環境基本計画の策定後には、その実行に向けて、個別施策の推進に努めたい。第三期地球温暖化対策実行計画に基づき、庁内での地球温暖化対策を推進していく。放射能対策について、各種測定を引き続き行っていくとともに、測定結果の公表の充実に努めたい。